

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)				
					財政健全化等	×	歳入総額	77,277,303			71,095,597	実質収支比率			3.3	3.0		
市町村名	唐津市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	75,775,001	69,695,745	経常収支比率	90.7	88.0	(95.2)	(93.3)				
					首都	×	歳入歳出差引	1,502,302	1,399,852	(※1)								
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	332,925	310,359	標準財政規模	35,743,991	36,233,120						
					中部	×	実質収支	1,169,377	1,089,493	財政力指数	0.42	0.42						
人口	27年国調(人)	122,785	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	79,884	-122,630	公債費負担比率	19.1	19.7						
	22年国調(人)	126,926			山振	○	積立金	217,909	305,233	健全化判断比率								
	増減率(%)	-3.3			低開発	○	積立金取崩し額	1,561,061	324,667	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	125,001	第1次	27年国調	7,008	7,642	指数表選定	○	実質半年度収支	-1,263,268	-142,064	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	124,407		12.1	13.0							実質公債費比率	14.1	15.2				
	28.01.01(人)	126,280	第2次	13,477	13,289						将来負担比率	130.8	128.2					
	うち日本人(人)	125,729		23.4	22.6													
	増減率(%)	-1.0	第3次	37,208	37,743													
	うち日本人(%)	-1.1		64.5	64.3													
面積(km ²)	487.58																	
人口密度(人/km ²)	252																	
世帯数(世帯)	43,872																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	85,103,781	80,619,099							
	市区町村長	1	7,704	一般職員等(※6)	一般職員	1,132	3,462,788	3,059	うち公的資金	58,464,435	56,591,918							
	副市区町村長	2	7,700		うち消防職員	180	489,060	2,717	債務負担行為額(支出予定額)	10,259,704	11,001,670							
	教育長	1	6,900		うち技能労務職員	106	350,436	3,306	収益事業収入	250,000	300,000							
	議会議長	1	5,030		教育公務員	14	51,219	3,659	土地開発基金現在高	1,623,333	1,622,558							
	議会副議長	1	4,590		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,010,595	3,803,747							
	議会議員	28	4,380		合計	1,146	3,514,007	3,066	減債基金	626,819	642,496							
						ラスパイレズ指数			97.8	その他特定目的基金	10,903,152	11,004,895						
	一般会計等の一覧																	
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計		(10)	水道事業会計	(14)	下水道特別会計	(19)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	唐津市土地開発公社					○	
(2)	養護老人ホーム特別会計	(7)	介護保険特別会計(普通会計除く)	(11)	工業用水道事業会計	(15)	集落排水特別会計	(20)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(24)	唐津市文化事業団							
(3)	有線テレビ事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計(普通会計除く)	(12)	市民病院きたはた事業会計	(16)	浄化槽整備特別会計	(21)	佐賀市町総合事務組合(一般会計)	(25)	肥前風力エネルギー開発							
(4)	介護保険特別会計(うち普通会計分)	(9)	介護サービス事業特別会計	(13)	モーターボート競走事業会計	(17)	観光施設特別会計	(22)	佐賀市町総合事務組合(特別会計)	(26)	桃山天下市							
(5)	後期高齢者医療特別会計(うち普通会計分)					(18)	北波多中央部開発事業特別会計			(27)	鳴神の庄							
										(28)	鳴神温泉							
										(29)	キコリなやま							
										(30)	唐津市体育協会							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	12,501,536	16.2	12,501,536	36.4	普通税	12,482,128	99.8	92,134
地方譲与税	509,153	0.7	509,153	1.5	法定普通税	12,482,128	99.8	92,134
利子割交付金	13,181	0.0	13,181	0.0	市町村民税	5,191,187	41.5	92,134
配当割交付金	26,145	0.0	26,145	0.1	個人均等割	198,318	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	17,217	0.0	17,217	0.1	所得割	4,274,739	34.2	-
地方消費税交付金	2,044,132	2.6	2,044,132	6.0	法人均等割	252,124	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	33,080	0.0	33,080	0.1	法人税割	466,006	3.7	92,134
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,930,874	47.4	-
自動車取得税交付金	82,449	0.1	82,449	0.2	うち純固定資産税	5,813,992	46.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	387,729	3.1	-
地方特例交付金	49,360	0.1	49,360	0.1	市町村たばこ税	972,338	7.8	-
地方交付税	20,797,665	26.9	18,902,409	55.1	釧産税	-	-	-
普通交付税	18,902,409	24.5	18,902,409	55.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,895,256	2.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	19,408	0.2	-
(一般財源計)	36,073,918	46.7	34,178,662	99.6	法定目的税	19,408	0.2	-
交通安全対策特別交付金	29,049	0.0	29,049	0.1	入湯税	19,408	0.2	-
分担金・負担金	867,494	1.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	1,288,036	1.7	59,459	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	447,867	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	10,859,803	14.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	6,487,870	8.4	-	-	合計	12,501,536	100.0	92,134
財産収入	768,100	1.0	51,127	0.1				
寄附金	1,944,307	2.5	-	-				
繰入金	4,007,334	5.2	-	-				
繰越金	849,852	1.1	-	-				
諸収入	1,598,270	2.1	675	0.0				
地方債	12,055,403	15.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,706,903	2.2	-	-				
歳入合計	77,277,303	100.0	34,318,972	100.0				

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	98.8	95.7	98.7	95.0
(%)	年	98.8	96.1	98.7	95.4
		98.8	94.9	98.6	93.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	8,786,455	実質収支	-129,208
下水道	2,750,413	再差引収支	-726,050
上水道	401,815	加入世帯数(世帯)	17,983
病院	134,895	被保険者数(人)	31,621
工業用水道	71,706	被保険者	保険料(税)収入額
国民健康保険	1,666,688	1人当り	107
その他	3,760,938		137
			346

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	365,178	0.5	49	365,121	
総務費	11,080,679	14.6	1,523,437	5,393,449	
民生費	23,615,270	31.2	576,902	10,515,698	
衛生費	6,746,681	8.9	2,797,566	3,299,047	
労働費	5,588,890	0.1	-	8,890	
農林水産業費	4,333,472	5.7	1,437,132	2,073,778	
商工費	2,841,132	3.7	761,171	1,140,508	
土木費	5,533,192	7.3	2,325,048	3,301,881	
消防費	2,789,831	3.7	1,154,981	1,514,805	
教育費	9,715,553	12.8	5,236,655	4,519,944	
災害復旧費	278,638	0.4	-	107,973	
公債費	8,320,709	11.0	-	8,005,414	
諸支出金	95,776	0.1	94,400	95,776	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	75,775,001	100.0	15,907,341	40,342,284	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	34,119,434	45.0	22,160,604	21,964,804	61.0
人件費	10,655,461	14.1	10,059,113	9,871,019	27.4
うち職員給	6,297,155	8.3	5,958,958	-	-
扶助費	15,143,264	20.0	4,096,077	4,088,371	11.3
公債費	8,320,709	11.0	8,005,414	8,005,414	22.2
元利償還金	8,314,217	11.0	7,998,922	7,998,922	22.2
内 うち元金	7,570,721	10.0	7,297,032	7,297,032	20.3
訳 うち利子	743,496	1.0	701,890	701,890	1.9
一時借入金利子	6,492	0.0	6,492	6,492	0.0
その他の経費	25,469,588	33.6	16,210,350	10,709,544	29.7
物件費	9,736,255	12.8	5,958,101	5,029,210	14.0
維持補修費	330,062	0.4	263,158	262,936	0.7
補助費等	3,645,113	4.8	2,069,426	1,055,271	2.9
うち一部事務組合負担金	12,085	0.0	12,085	12,085	0.0
繰出金	8,176,663	10.8	7,174,413	4,362,127	12.1
積立金	2,541,557	3.4	577,514	-	-
投資・出資金・貸付金	1,039,938	1.4	167,738	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	16,185,979	21.4	1,971,330	-	-
うち人件費	175,337	0.2	175,337	-	-
内 普通建設事業費	15,907,341	21.0	1,863,357	-	-
うち補助	5,587,769	7.4	211,220	-	-
うち単独	10,097,364	13.3	1,647,384	-	-
災害復旧事業費	278,638	0.4	107,973	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	75,775,001	100.0	40,342,284	-	-

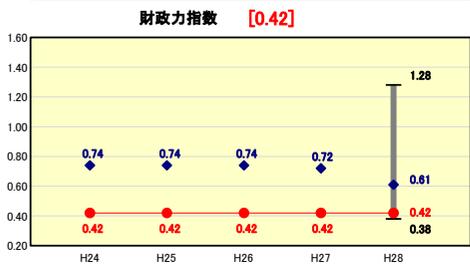
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	125,001	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	124,407	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	487.58	km ²	実質公債費比率	14.1	%
歳入総額	77,277,303	千円	将来負担比率	130.8	%
歳出総額	75,775,001	千円	市町村類型	H24 III-1 H25 III-1 H26 III-1	
実質収支	1,169,377	千円	(年度毎)	H27 III-1 H28 III-1	
標準財政規模	35,743,991	千円			
地方債現在高	85,103,781	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

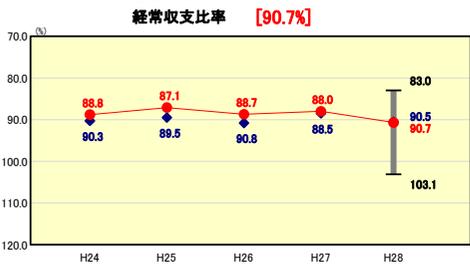
財政力



財政力指数の分析欄

H24年度から0.42の横ばいで、H28年度も同様に0.42で、類似団体においても下位のランクに属している。これは、市の産業構造が中小企業や農林水産業を中心としており、歳入における市税の割合が低く、財政基盤が弱いことが要因である。今後とも、的確な課税客体の把握と徴収率向上に努めるとともに、総合計画に基づく事業の重点化などにより歳出抑制に努め、財政計画に基づく適正な財政運営を行う。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

平成28度は、償還完了に伴い公債費が減少したが、物件費及び扶助費等の増加により、歳出全体としては増加した。一方歳入は、地方税が増加したが、地方消費税交付金及び地方交付税の減少が影響し、歳入全体としては大きく減少したため、経常収支比率が悪化した。今後とも、人件費の適正化や公共施設等総合管理計画に基づく公共建築物保有量の削減を図るとともに、事務事業の点検、見直しを進め義務的経費の削減に努める。

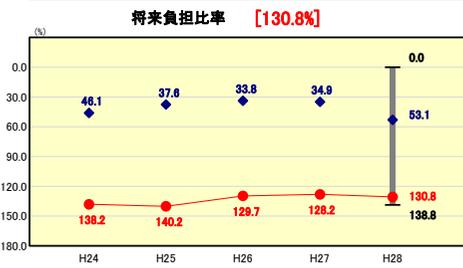
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

団塊世代の大量退職に伴う給与平均額の低下に伴い職員給は減額したが、退職金の増加などにより、人件費は増加した。また、平成28年度は、平成27年度に引き続き国の交付金を活用した事業などの実施や、ふるさと寄附金の増加に伴う返礼品に係る経費の増加が大きく、物件費全体としては過去5年間で最大の数値となった。また、類似団体を大きく上回るのは、1市6町2村の大型合併により、類似団体と比較すると職員数が多いためである。よって、今後は、事務事業の見直しなどによる物件費の削減及び公共施設等総合管理計画に基づく公共建築物保有量の削減による維持管理経費の削減に努める。

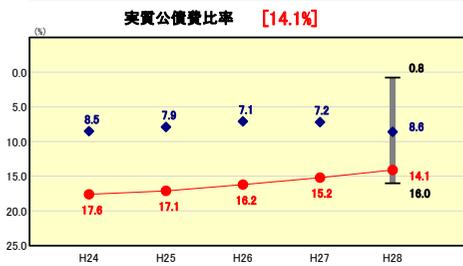
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

H28年度は、設立法人等の負債額等負担見込額の減少や充当可能財源である基準財政需要額算入見込額が増加したが、H28年度の地方債借入の増加により、一般会計等に係る地方債の現在高が増加したため、前年度より比率が上昇し、130.8%となった。類似団体平均と比較すると77.7ポイント上回っており高い水準となっている。今後も、公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図るとともに、ふるさと寄附金基金や財政調整基金などの充当可能財源を確保し、財政の健全化に努める。

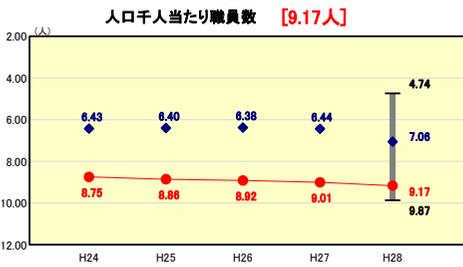
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

H28年度は元利償還金が減少したため、14.1%とH27年度と比較し1.1ポイント減少となった。しかし、類似団体との比較では、5.5ポイント上回っており、依然として高い比率である。今度とも、唐津市財政計画の数値を目標に公債費の抑制に努めるとともに、公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図るなど健全な財政運営に努める。

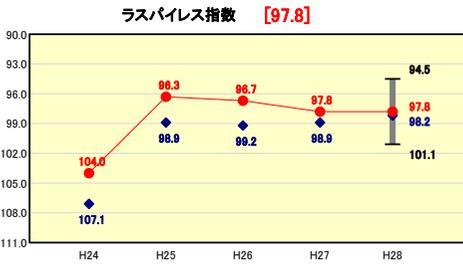
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

大型合併により類似団体と比較し職員数が多く、また、市の面積が広いことにより支所・出張所を配置せざるを得ず、H28年度の職員数は類似団体平均を2.11人上回る9.17人となっている。H24年度と比較すると、類似団体が0.63人の増加に対し、0.42人の増加となっている。また、H27年度と比較し職員数は8人増加しており、人口減の影響もあり人口千人当たり職員数は0.16人の増加となった。今後は、唐津市定員管理計画に基づき、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄

H27年度と同水準であり、全国市平均、類似団体との比較においては、依然平均を下回っている状況である。今後は、給与については、国や他の地方公共団体及び地域の民間企業の給与水準を考慮しながら適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

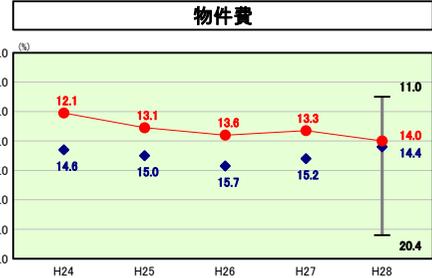
佐賀県唐津市

経常収支比率の分析

人口	125,001人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	124,407人 (H29.1.1現在)	運実質赤字比率	-%
面積	487.58km ²	実質公債費比率	14.1%
歳入総額	77,277,303千円	将来負担比率	130.8%
歳出総額	75,775,001千円		
実質収支	1,169,377千円	市町村類型	H24 III-1 H25 III-1 H26 III-1
標準財政規模	35,743,991千円	(年度毎)	H27 III-1 H28 III-1
地方債現在高	85,103,781千円		

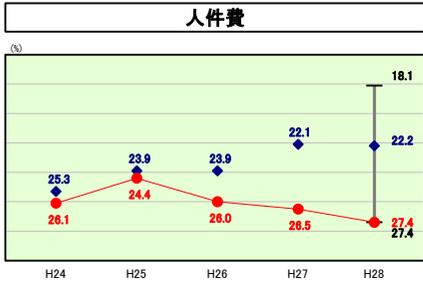


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



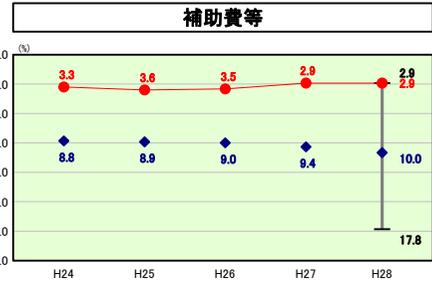
物件費の分析欄

H28年度の物件費に係る経常収支比率は、H27年度より0.7ポイント上がり、14.0%となった。また、類似団体との比較においては、0.4ポイント低くなっている。今後も、唐津市財政計画に基づき、徹底した事業選択やスクラップアンドビルドを実施し、経費削減に努める。



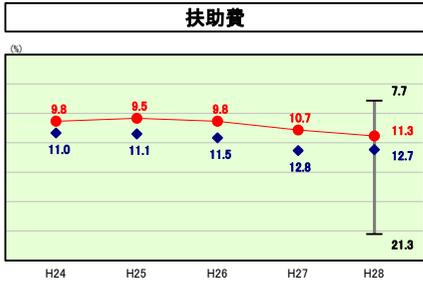
人件費の分析欄

人口千人当たりの職員数が類似団体と比較して多いため、H28年度の人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均より5.2ポイント高い27.4%となっている。大型合併後、唐津市定員適正化計画を策定し、職員数を削減してきたが、今後は行政サービスの低下や市政の運営に支障をきたさないことを念頭に、公務員制度の見直しなどにも対応し、適正な規模を確保しつつ、組織機構の見直しや業務改革などを進めるなかで人件費の適正化に努める。



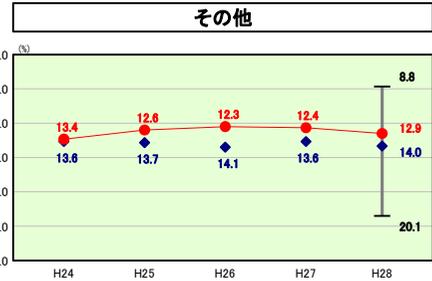
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、H24年度の3.3%からほぼ横ばいの状況であったが、H28年度はH27年度同様2.9%となり、類似団体平均を7.1ポイント下回っている。また、類似団体と比較して低い理由としては、合併市町村で構成していた一部事務組合の事務を直営で行うようになったためであるが、今後も、各種団体などに対する補助金について、過剰、不適当なものがないか十分精査し、見直しや廃止を行う方針である。



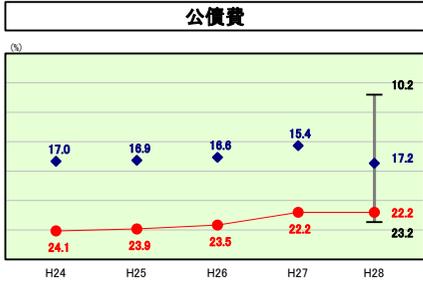
扶助費の分析欄

H28年度の扶助費に係る経常収支比率は、教育・保育施設給付費、障害福祉サービス費、子どもの医療費助成費などの増加により、H27年度と比較して0.6ポイントの増加となった。類似団体と比較して1.4ポイント下回っているが、今後とも増加が見込まれることから、適正な執行などにより、経費削減に努める。



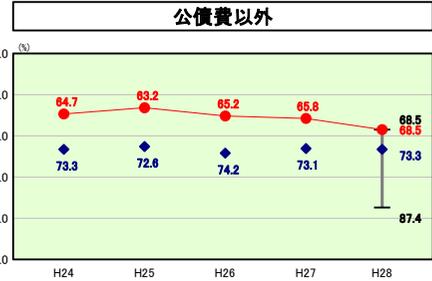
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、H27年度より0.5ポイント増加しており、類似団体平均と比較すると1.1ポイント下回っている。内訳は、後期高齢者医療や介護保険などの特別会計への繰出金が多いが、今後は、保険料や使用料などの適正化による経営の健全化を図るとともに、経費削減などを行い、繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄

H28年度の公債費に係る経常収支比率は、H27年度同様22.2%であった。類似団体平均と比較すると5.0ポイント上回っており、公債費の負担は非常に重いものとなっている。現在活用している地方債は、旧合併特例債など交付税算入額が大きいものを中心にあり、実負担は軽減されているが、今後とも唐津市財政計画の数値を目標に公債費の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

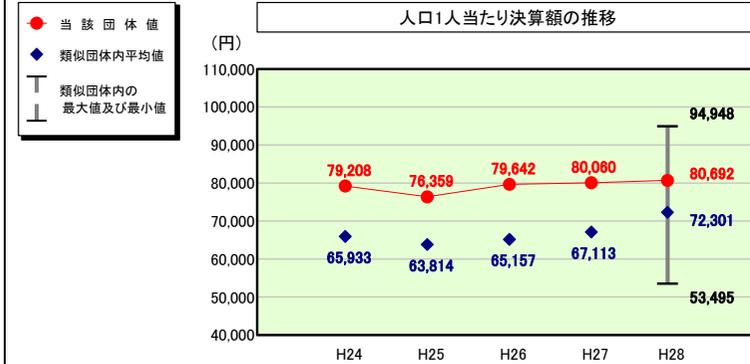
公債費以外に係る経常収支比率は、H27年度より2.7ポイント増加している。この要因については、各項目に記載したとおりであるが、人件費、扶助費及び物件費の増加、地方交付税の減少が主な要因である。また、類似団体と比較して数値が低いということは、逆の見方をすれば人件費や公債費の占める割合が高いということであり、今後は、事業の選択と集中により公債費の発行を抑制するとともに、人件費の適正化、事務事業の点検、見直しなどを行い、各経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

佐賀県唐津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	10,655,461	85,243	62,065	37.3
賃金(物件費)	271,252	2,170	5,121	▲57.6
一部事務組合負担金(補助費等)	120	1	6,030	▲100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	823	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	272,966	2,184	2,403	▲9.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	175,337	1,403	1,960	▲28.4
▲退職金	▲1,288,605	▲10,309	▲6,101	69.0
合計	10,086,531	80,692	72,301	11.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.17	7.06	2.11
ラスパイレス指数	97.8	98.2	▲0.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

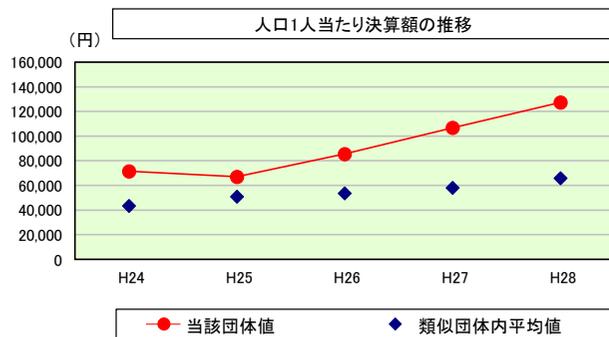


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,304,217	66,433	44,939	47.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	8	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	27	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,706,510	21,652	13,271	63.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,417	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	261,710	2,094	1,166	79.6
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,423	27	3	800.0
▲特定財源の額	▲315,295	▲2,522	▲4,631	▲45.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲7,084,915	▲56,679	▲38,859	45.9
合計	3,875,650	31,005	17,340	78.8

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	9,230,529	71,435	▲0.2	43,493	5.0	▲5.2
うち単独分	3,731,343	28,877	▲29.1	23,254	4.0	▲33.1
H25	8,621,790	66,971	▲6.2	50,840	16.9	▲23.1
うち単独分	3,582,720	27,829	▲3.6	25,367	9.1	▲12.7
H26	10,904,377	85,500	27.7	53,605	5.4	22.3
うち単独分	3,760,197	29,483	5.9	28,343	11.7	▲5.8
H27	13,479,252	106,741	24.8	58,051	8.3	16.5
うち単独分	6,778,898	53,681	82.1	32,143	13.4	68.7
H28	15,907,341	127,258	19.2	65,942	13.6	5.6
うち単独分	10,097,364	80,778	50.5	32,778	2.0	48.5
過去5年間平均	11,628,658	91,581	13.1	54,386	9.8	3.3
うち単独分	5,590,104	44,130	21.2	28,377	8.0	13.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

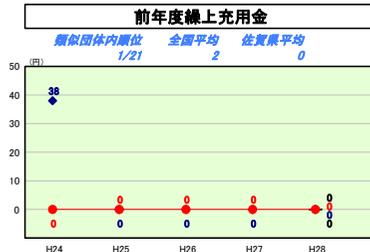
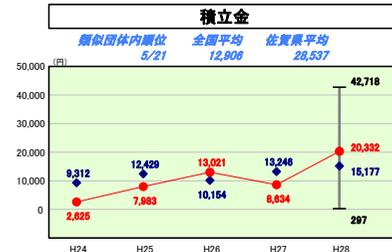
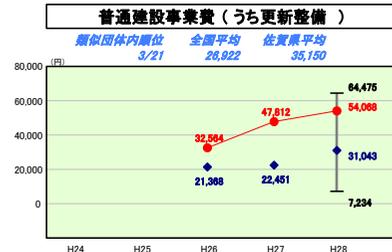
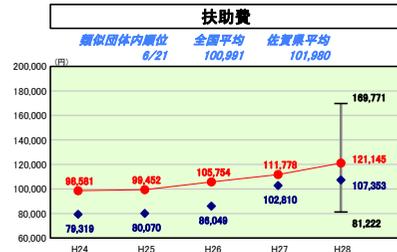
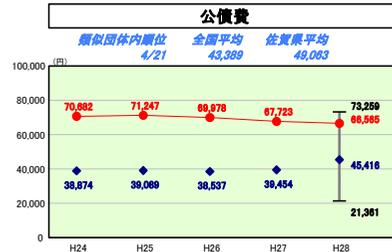
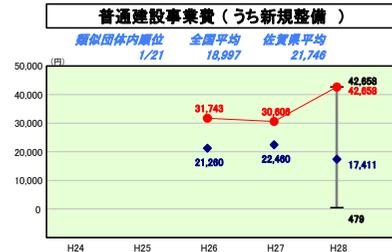
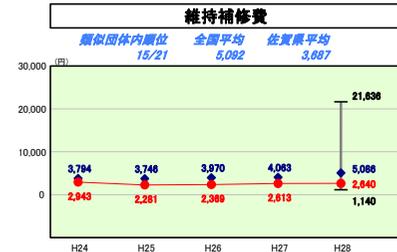
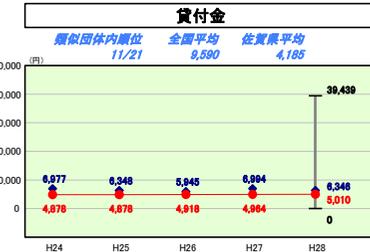
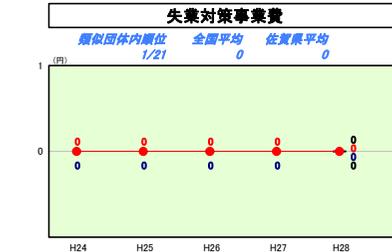
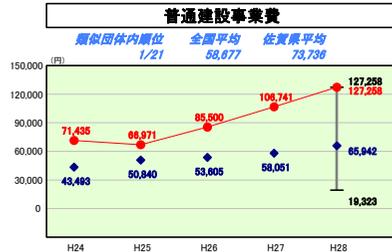
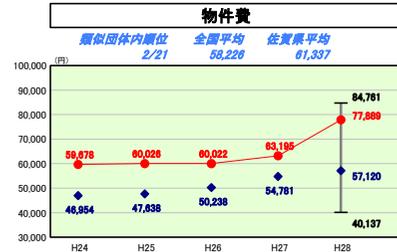
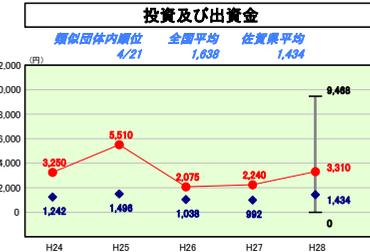
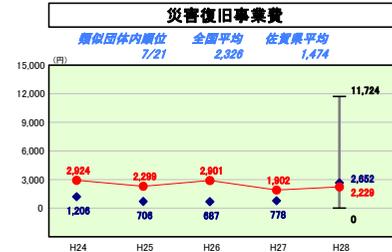
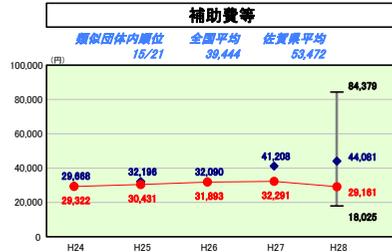
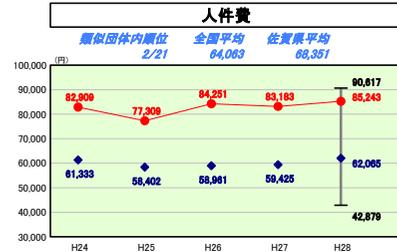
平成28年度

佐賀県唐津市

人口	125,001	人(29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	124,407	人(29.1.1現在)	経常実質赤字比率	-	%
面積	487.58	km ²	実質公債費比率	14.1	%
歳入総額	77,277,303	千円	将来負担比率	130.8	%
歳出総額	75,775,001	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	1,169,377	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	
標準財政規模	35,743,991	千円			
地方債現在高	85,103,781	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

・人件費は、住民1人当たり85,243円となっており、平成25年度を除き8万円台で推移しており、高止まりの傾向にある。特に類似団体平均と比較すると極めて高い水準にある。要因としては、1市6町2村の大型合併により類似団体と比較し職員数が多く、また、市の面積が広いことにより支所・出張所を配置せざるを得ないためと分析される。合併後、唐津市定員適正化計画を策定し、職員数を削減してきたが、今後は行政サービスの低下や市政の運営に支障をきたさないことを念頭に、公務員制度の見直しなどにも対応し、適正な規模を確保しつつ、組織機構の見直しや業務改革などを進めるなかで人件費の適正化に努める。

・物件費は、住民1人当たり77,889円となっており、H28年度は大きく増加している。要因としては、ふるさと寄附金の増加に伴う遠征品に係る経費の増額によるものである。

・普通建設事業費は、住民1人当たり71,258円となっており、類似団体平均と比較すると最上位となっている。給食センターや防災情報ネットワークなどの新規整備、小中学校の改造・改築事業(更新整備)などが大きな要因として考えられる。今後は、公共施設等総合管理計画等に基づき事業の取捨選択を徹底し、行政コストの最適化を図る。

・公債費は、住民1人当たり66,565円となっており、類似団体平均と比較しても高い水準にある。要因としては、市町村合併後の新市の均衡ある発展を目指すため、合併特例債を活用した基盤整備事業を集中的に行ってきたことによる元利償還金の増加と考えられる。今後は、普通建設事業費と同様に、公共施設等総合管理計画等に基づき事業の取捨選択を徹底し、起債発行額を減じるとともに、元利償還金の償還を確実に実施し、地方債現在高の減少に努める。

・積立金は、住民1人当たり20,332円となっており、H28年度は大きく増加している。要因としては、ふるさと寄附金の増加に伴う基金積立金の増額によるものである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

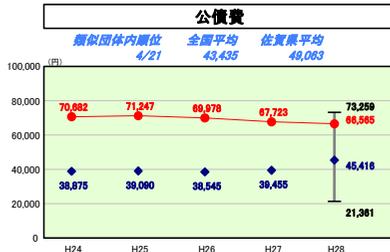
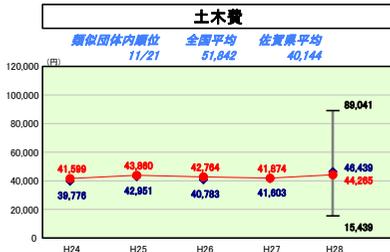
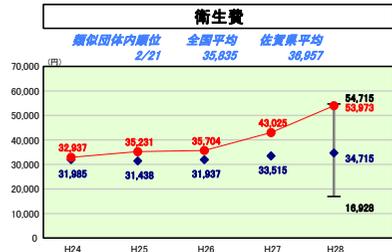
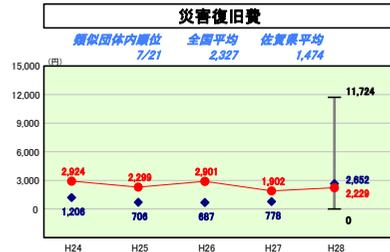
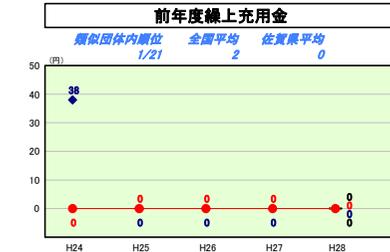
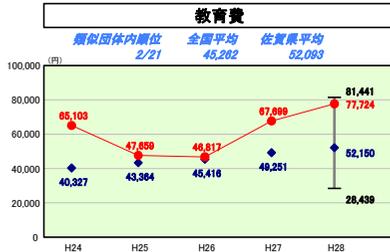
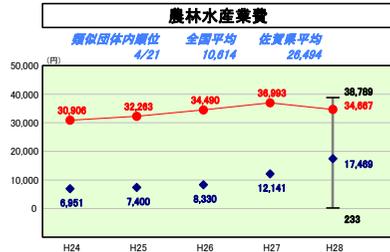
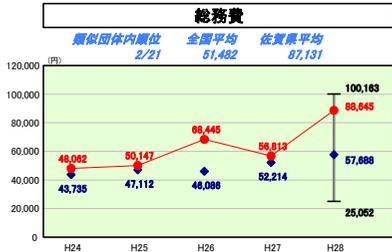
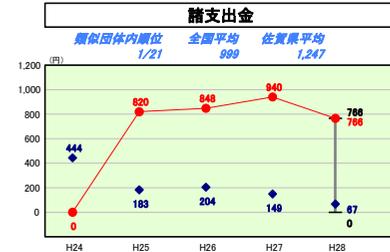
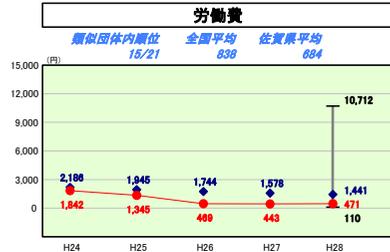
平成28年度

佐賀県唐津市

人口	125,001人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	124,407人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	487.58km ²	実質公債費比率	14.1%
歳入総額	77,277,303千円	将来負担比率	130.8%
歳出総額	75,775,001千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1
実質収支	1,169,377千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1
標準財政規模	35,743,991千円		
地方債現在高	85,103,781千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

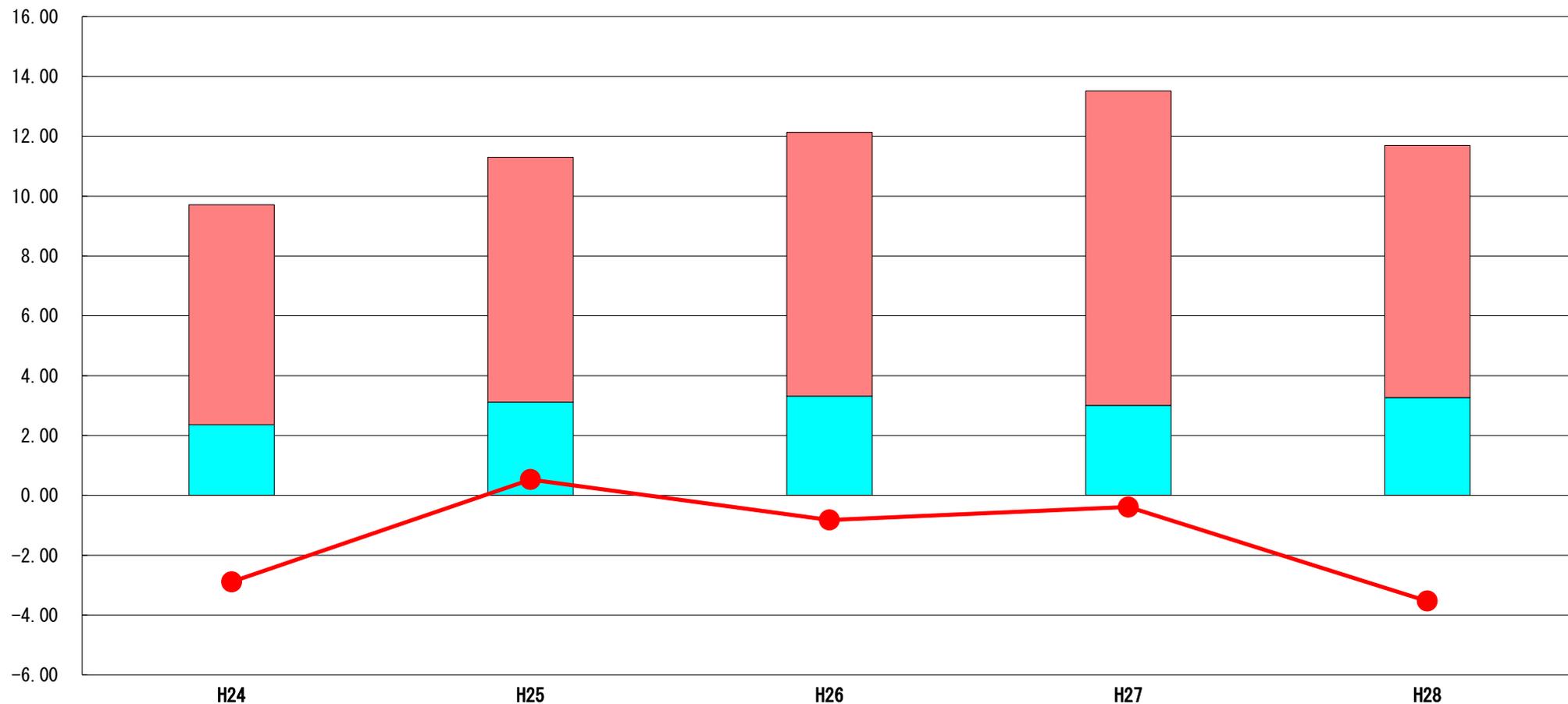
総務費は、住民1人当たり98,645円となっており、H28年度は大きく増加している。要因としては、ふるさと寄附金の増加に伴う基金積立金及び返礼品に係る経費の増額によるものである。
 民生費は、住民1人当たり188,921円となっており、類似団体平均と比較しても全体的に高止まりで推移している。特に近年は、社会保障関係経費の増加により上昇傾向にある。
 衛生費は、住民1人当たり53,973円となっており、H26年度までは、類似団体平均との相違はあまり見られなかったが、H27及びH28年度においては、地域の核となる唐津赤十字病院建設事業の増額により上昇した。
 商工費は、住民1人当たり22,729円となっており、近年は特に、国の地方創生事業により観光事業、コスメティック事業に重点的に取組んでおり、また、観光施設の新規整備等も相俟って増額となっている。
 消防費は、住民1人当たり22,318円となっており、H27年度より減少したが、類似団体平均と比較すると大きくなっており、要因としては、市民の安全安心のための防災情報ネットワーク整備の実施によるものである。
 教育費は、住民1人当たり77,724円となっており、類似団体平均と比較しても全体的に高止まりで推移している。特にH27及びH28年度は、小中学校の改築・改築事業に加え、給食センターの新規整備を実施したため増額となった。
 公債費は、住民1人当たり66,565円となっており、類似団体平均と比較しても全体的に高止まりで推移している。要因としては、市町村合併後の新市の均衡ある発展を目指すため、合併特別債を活用した基盤整備事業を集中的に行ってきたことによる元利償還金の増加と考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成28年度

佐賀県唐津市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		7.35	8.18	8.81	10.50	8.42
 実質収支額		2.36	3.12	3.32	3.01	3.27
 実質単年度収支		▲ 2.89	0.53	▲ 0.82	▲ 0.39	▲ 3.53

分析欄

財政調整基金については、財政計画に基づき積立を行ってきたが、H28年度は、合併特例期間が終了するH33年度へ向けた、のこり5年間のスタートの年と位置づけ、合併特例債を活用したインフラ整備や将来に向けた人口減少対策を推進した結果、取り崩し額が増加したため、基金残高が減少した。

実質収支比率については、一般的に望ましいとされる3~5%範囲内の3.27%となった。実質単年度収支については、H28年度は財政調整基金取り崩し額の増加等により3.14ポイント減少した。

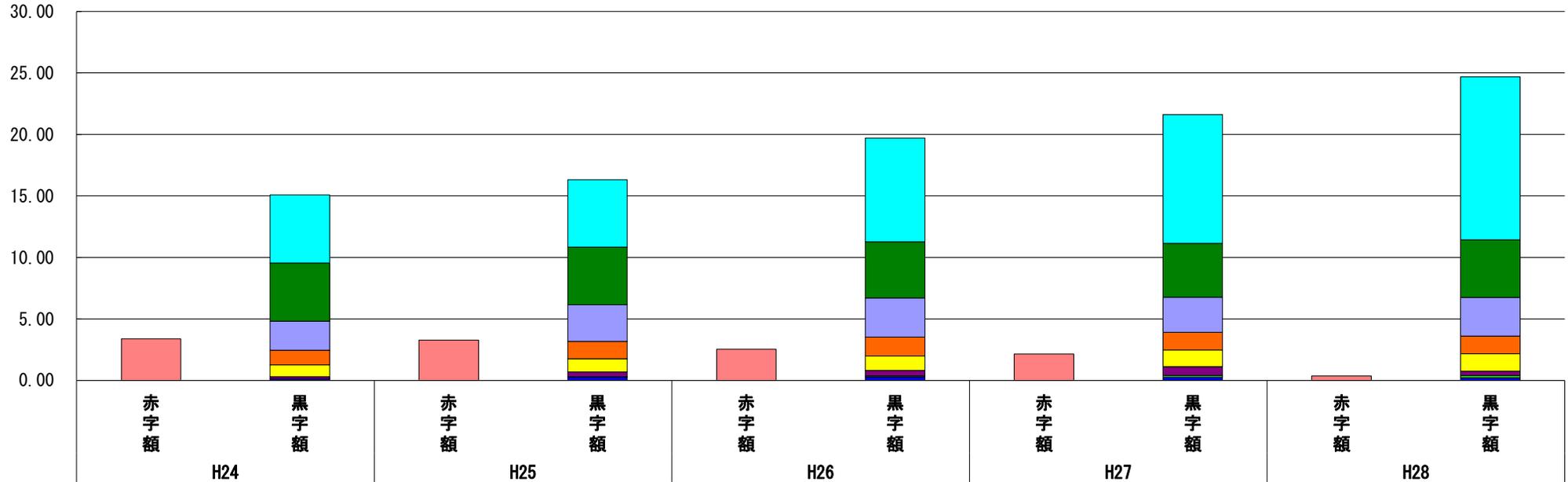
今後も、市税ほか歳入を確保するとともに、総合計画に基づく事業の重点化などにより歳出を抑制し、財政の健全化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

佐賀県唐津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
国民健康保険特別会計		▲ 3.39	▲ 3.27	▲ 2.53	▲ 2.15	▲ 0.36
モーターボート競走事業会計		5.54	5.48	8.45	10.47	13.26
水道事業会計		4.74	4.69	4.57	4.38	4.69
一般会計		2.35	2.97	3.17	2.85	3.13
市民病院きたはた事業会計		1.19	1.43	1.55	1.45	1.45
北波多中央部開発事業特別会計		0.97	1.05	1.16	1.34	1.41
介護保険特別会計（普通会計除く）		0.16	0.40	0.45	0.72	0.35
工業用水道事業会計		0.02	0.05	0.10	0.16	0.19
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.12	0.25	0.27	0.25	0.21

分析欄

連結実質赤字比率については、H27年度に引き続き、H28年度も国民健康保険特別会計以外の全会計で黒字となった。国民健康保険特別会計においては、毎年赤字を生じているが、H27年度に引き続き減少した。また、近年、モーターボート競走事業会計においては、スマートフォンやパソコンなどインターネットを使って全国から舟券を購入できる「電話投票」が定着し、経営が安定化し収益が増加している。今後も、各会計において、効率的な事業運営と経営の見直しや料金の適正化などを行い、財政の健全化に努める。

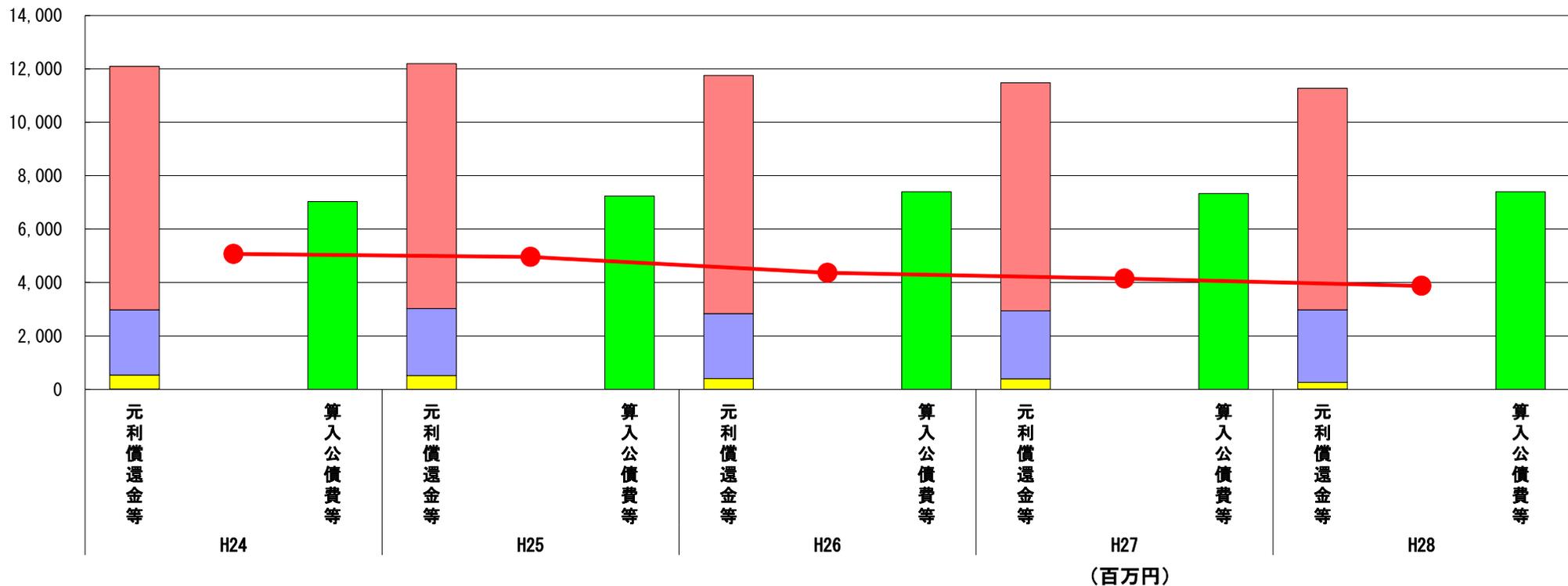
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

佐賀県唐津市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		9,128	9,172	8,922	8,540	8,304
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,434	2,514	2,437	2,550	2,707
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		532	514	399	390	262
	一時借入金の利子		6	0	0	-	3
算入公債費等 (B)	算入公債費等		7,034	7,240	7,397	7,333	7,401
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		5,066	4,960	4,361	4,147	3,875

分析欄

実質公債費比率の3か年平均は、年々減少傾向にあり、H28年度は、H27年度より1.1ポイント低く14.1%となっている。分子のうち元利償還金についても、一部の起債償還の完済等に伴い減少傾向にあり、分子全体としても減少している。また、現在活用している地方債は、合併特例債をはじめ、交付税算入額の大きいものが中心であり、実負担は軽減されている。しかし、類似団体と比較すると依然として高い水準であり、今後とも財政計画の数値を目標に公債費の抑制に努めるとともに、公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図るなど健全な財政運営に努める。

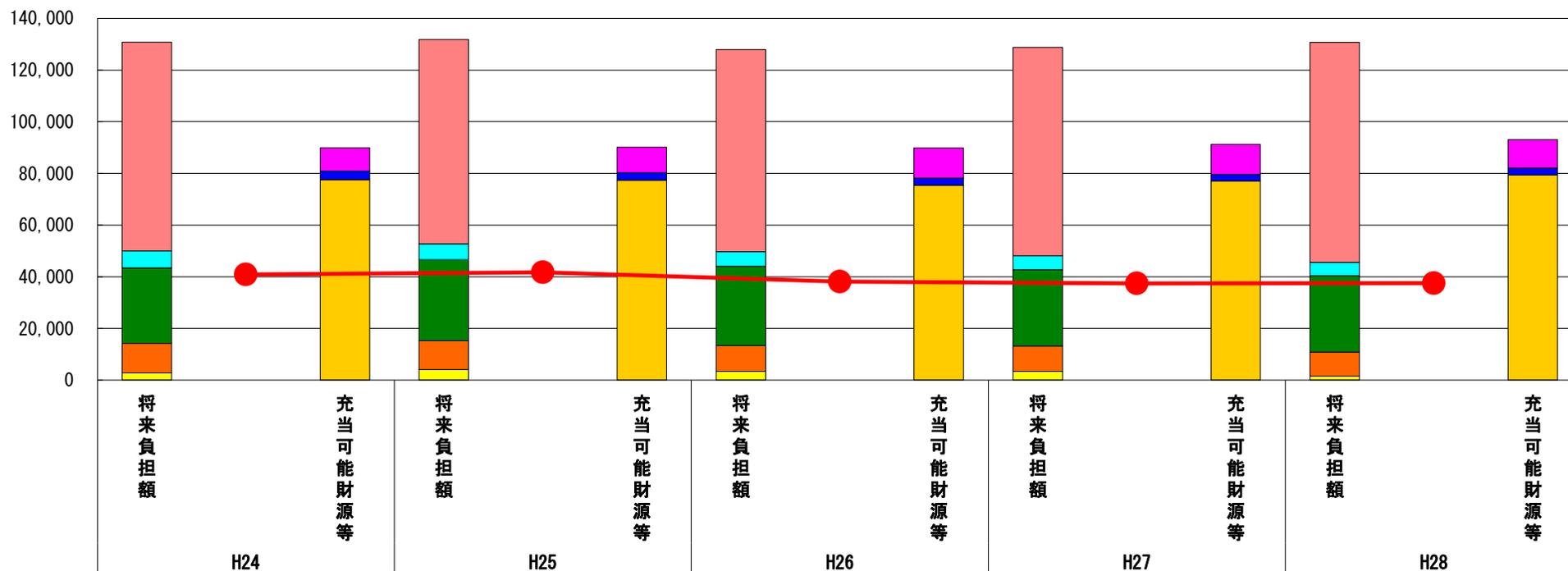
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

佐賀県唐津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		80,775	79,116	78,228	80,619	85,104
	債務負担行為に基づく支出予定額		6,537	6,135	5,582	5,364	5,144
	公営企業債等繰入見込額		29,272	31,297	30,682	29,574	29,561
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		11,405	11,149	9,986	9,732	9,322
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,783	4,137	3,410	3,415	1,502
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,006	9,794	11,630	11,640	11,039
	充当可能特定歳入		3,309	2,979	2,721	2,607	2,689
	基準財政需要額算入見込額		77,593	77,320	75,435	77,012	79,391
(A) - (B)	将来負担比率の分子		40,864	41,743	38,101	37,444	37,514

分析欄

将来負担比率については、近年、増減を繰り返しており、H28年度は、設立法人等の負債額等負担見込額の減少や充当可能財源である基準財政需要額算入見込額が増加したが、H28年度の地方債借入の増加により、一般会計に係る地方債の現在高が増加したため、前年度より比率が上昇し、130.8%となった。類似団体平均と比較すると高い水準で推移しており、今後は、財政計画に基づく地方債の現在高の漸減及び公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図るとともに、ふるさと寄附金基金や財政調整基金などの充当可能財源を確保し、財政の健全化に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

佐賀県唐津市

人口	125,001	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	124,407	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	487.58	km ²	実質公債費比率	14.1	%
歳入総額	77,277,303	千円	将来公債費比率	130.8	%
歳出総額	75,775,001	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	1,169,377	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	
標準財政規模	35,743,991	千円			
地方債現在高	85,103,781	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: 全国平均 57.8, 佐賀県平均 46.8

有形固定資産減価償却率の分析欄
本市の有形固定資産減価償却率は、平成27年度で72.1%と類似団体平均と比較高い水準にあり、施設の老朽化が進んでいる。平成28年に策定した公共施設等総合管理計画において全体的な公共建築物保有量の削減目標を定めており、今後も引き続き個別施設計画を策定し、施設のライフサイクルコストの削減などについて具体的に定め、施設の維持管理を適切に進めていくこととしている。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄
ここへ入力

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄
平成17年の市町村合併後、新市の均衡ある発展のためのインフラ整備を進めてきたことにより、将来負担比率は類似団体と比較して高い水準にある。また、市町村合併前の旧市町村単位で整備された数多くの施設の老朽化も進んでいる。平成28年に策定した公共施設等総合管理計画において、既存施設を更新する場合は原則として複合施設とし、利用状況及び将来人口を見据えたうえで規模を決定し、公共建築物の保有量の削減を図ることとしている。

(参考)

	H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率			128.2	
	有形固定資産減価償却率			72.1	
類似団体内平均値	将来負担比率			34.9	
	有形固定資産減価償却率			60.2	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄
将来負担比率、実質公債費比率とも類似団体と比較して高い水準にあるが、近年は低下傾向にある。将来負担比率が低下している主な要因としては、市町村合併前に各市町村で発行された地方債の償還終了、唐津市定員適正化計画に基づく退職者の不補充などによる職員数の縮減による退職手当負担見込額の減少などが挙げられるが、今後は合併特例債を活用した大型事業の実施により、将来負担比率、実質公債費比率ともに増加に転じることが予測されるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

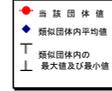
	H24	H25	H26	H27	H28	
当該団体値	将来負担比率	138.2	140.2	129.7	128.2	130.8
	実質公債費比率	17.6	17.1	16.2	15.2	14.1
類似団体内平均値	将来負担比率	46.1	37.6	33.8	34.9	53.1
	実質公債費比率	8.5	7.9	7.1	7.2	8.6

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

佐賀県唐津市

人口	125,001	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	124,407	人(H29.1.1現在)	道橋実収赤字比率	-	%
面積	487.58	km ²	実収公費率	14.1	%
歳入総額	77,277,303	千円	将来負担比率	130.8	%
歳出総額	75,775,001	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実収収支	1,169,377	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	
標準財政規模	35,743,891	千円			
地方債残高	85,103,781	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年齢の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

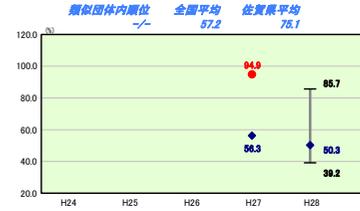
【道路】
有形固定資産減価償却率



【道路】
一人当たり延長



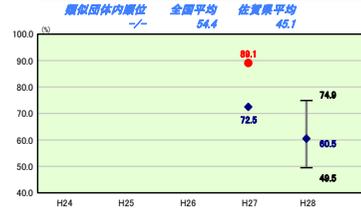
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



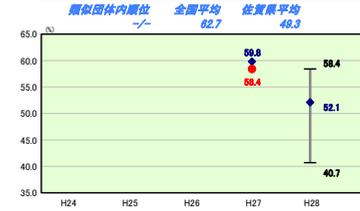
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【学校施設】
有形固定資産減価償却率



【学校施設】
一人当たり面積



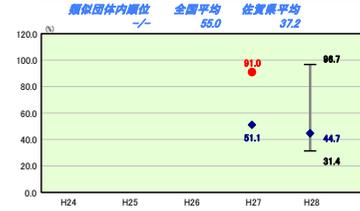
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



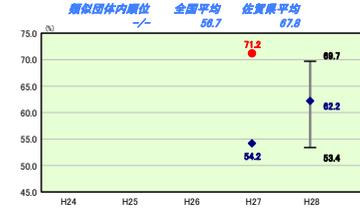
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析

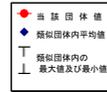
本市の公共施設は、市町村合併により施設数が多く、財政制約上の問題から更新が進まず、全体的に有形固定資産減価償却率が高くなっている。特に高い施設は、幼稚園・保育所、児童館、橋りょう・トンネルである。幼稚園・保育所については、現在、統合・民営化を進めているところである。また、老朽化が進み、耐震基準も満たしていない市役所本庁舎、市民センター庁舎については、計画的に建替えを行うこととしている。一方、学校施設の有形固定資産減価償却率は、学校統合を進めたこと、耐震基準を満たすために計画的に改築等を進めたことにより、全国平均を下回る水準となっている。今後、公共施設等総合管理計画に掲げた施設保有量の削減を進めるとともに、個別施設計画を策定し、施設の維持管理経費の削減を図る。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

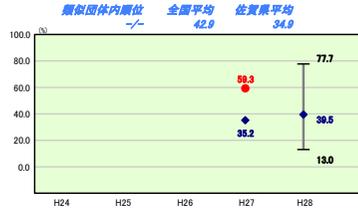
佐賀県唐津市

人口	125,001	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	124,407	人(H29.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	487.58	km ²	実質公債費比率	14.1	%
農産物総額	77,277,303	千円	将来負担比率	130.8	%
農産物総額	75,775,001	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	1,169,377	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	
標準財政規模	35,743,891	千円			
地方債残高	85,103,781	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】
有形固定資産減価償却率



【図書館】
一人当たり面積



【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】
一人当たり面積



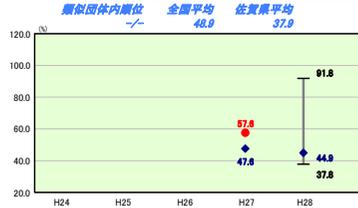
【保健センター・保嬰所】
有形固定資産減価償却率



【保健センター・保嬰所】
一人当たり面積



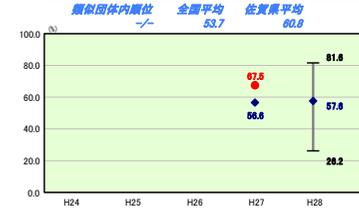
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



【福祉施設】
一人当たり面積



【消防施設】
有形固定資産減価償却率



【消防施設】
一人当たり面積



【市民会館】
有形固定資産減価償却率



【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

本市の公共施設は、市町村合併により施設数が多く、財政制約上の問題から更新が進まず、全体的に有形固定資産減価償却率が高くなっている。特に高い施設は、幼稚園・保育所、児童館、棒ようトンネルである。幼稚園・保育所については、現在、統合・民営化を進めているところである。また、老朽化が進み、耐震基準も満たしていない市役所本庁舎、市民センター庁舎については、計画的に建替えを行うこととしている。一方、学校施設の有形固定資産減価償却率は、学校統合を進めたこと、耐震基準を満たすために計画的に改築等を進めたことにより、全国平均を下回る水準となっている。今後、公共施設等総合管理計画に掲げた施設保有量の削減を進めるとともに、個別施設計画を策定し、施設の維持管理経費の削減を図る。